

行政改革の主な取組について

行政改革大綱 (第7次)の 視点	推進項目	担当部署	取組予定
効果・効率的な 行財政運営を 目指して	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化	契約管財課	E S C O事業にて庁舎の空調設備の更新及び照明機器のL E D化を実施し、庁舎設備の省エネルギー化を図り、適正な維持管理を推進します。
	自治体業務のI C TやA I・R P Aの活用による業務効率化	情報政策課	公共施設予約システムを、スケジュールの照会や使用料の支払等を可能とするシステムへ更新し、利用者の利便性の向上及び業務の効率化を図ります。
		情報政策課	A I－O C Rを導入し、手入力による作業時間削減を行い、業務の効率化を図ります。
		情報政策課	L I N E公式アカウント上で申請やオンライン手続を実現できるノーコードツールを導入し、職員がプラットフォームを作成できる環境を構築することで業務の効率化を図ります。
		情報政策課	相談業務等において、即時文字起こしができるシステムを導入し、業務の効率化を推進します。
		契約管財課	電子契約サービスを導入し、事業者の利便性向上及び業務の効率化等を図ります。
		総合窓口課	庁舎にマルチコピー機を設置することで、マイナンバーカードを利用した証明書の取得を可能とし、マイナンバーカードの利便性を向上するとともに、窓口の混雑緩和及びコンビニ交付の促進につなげます。
		ごみ減量対策課	粗大ごみ等のインターネット申込み及び手数料のオンライン決済を導入し、市民の利便性向上及び業務の効率化を図ります。

行政改革大綱 (第7次)の 視点	推進項目	担当部署	取組予定
効果・効率的な 行財政運営を 目指して	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化	教育総務課	教育委員へタブレット端末を貸与し、ペーパーレス化及び業務の効率化を図ります。
	自主財源の確保とPDC Aサイクルによる事業の精査	収納課	金融機関に対する財産（預貯金）調査を電子化し、財産の早期発見、業務の効率化及び経費の削減を図ります。
		環境政策課	広域利用等の促進を通じてサイクルシェアリング事業を拡充し、事業者による自主事業化への転換を図ります。
	各種補助金等の有効活用	全課	国や東京都などの補助金を積極的に活用し、財源を確保した上で事業を実施することで、財政負担の軽減を図ります。
	組織と人材の質の向上	企画調整課	こども家庭センターを設置することで、子育てに係る一体的な相談体制の推進を図ります。
既存の考え方からの脱却	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	ごみ減量対策課	ごみに関する問合せ及び受付を事業者へ委託し、電話窓口の一本化による市民の利便性向上及び業務の効率化等を図ります。
		教育指導課	市立小・中学校の水泳授業の委託化に向け、モデル事業を実施します。委託化により、安定した質の高い指導による授業を実施するとともに、中長期的な施設の維持管理費の削減を図ります。
分かりやすい行政と市民との共創の推進	共創の仕組みづくりの促進	環境政策課	花いっぱい運動について、補助金に改めることで、より市民団体による主体的な活動となるよう、共創の推進を図ります。
		教育指導課	市立中学校の部活動の地域連携・地域移行に向け、委員会を立ち上げ、今後の方針について検討・協議します。